

多 監 第 1 5 号
令和 4 年 8 月 2 2 日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 霜 浦 暢 祐



多可町監査委員 清 水 俊 博



令和 3 年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算
審査意見書並びに令和 3 年度多可町健全化判断比率等に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度多可町一般会計及び各特別会計並びに公営企業会計歳入歳出決算について、それぞれの決算書及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

並びに、地方公共団体の財政健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について、その算定に基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和3年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

- 1 令和3年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和3年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）
- 9 令和3年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

2 審査の期間

令和4年7月12日から令和4年7月27日まで

3 審査の方法

令和3年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算審査に付された各種帳簿、証書類、及び各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行った。公営企業会計である水道事業特別会計及び下水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）に基づき、町長から提出された健全化判断比率の4指標並びに公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和3年度の各会計歳入歳出決算書並びに附属資料は、適正に表示され、かつ計数も正確であると確認した。また、予算の執行その他経理事務、財産の処理も的確であった。公営企業会計である水道事業特別会計・下水道事業特別会計においても決算及び事業報告書並びに貸借対照表・損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、財政状況等は正確に表示されており、事務処理も適正であると認めた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率並びに公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

II 審査結果の総括

1 総括意見

令和3年度の決算審査を6日間に亘り、多可町役場第1委員会室で実施した。

会計管理者同席の上、各担当課の幹部から事務執行状況を主な施策の実績と歳入歳出面から詳細に説明を受けた。

各課の疑問点等について説明を求めたところ迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても適切に提出された。各担当の幹部の真摯な姿勢と明瞭な答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。

町民の負託に応えるため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。

2 決算総括

令和3年度の一般会計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比較して減少している。一般会計歳入129億3,746万3,780円、歳出127億2,514万2,913円で収支の差額2億1,232万867円から翌年度に繰越すべき財源（一般財源ベース）5,162万円を差し引いた当年度の実質収支額は、1億6,070万867円と黒字となった。

令和3年度末の一般会計の起債残高は131億2,659万1,359円で対前年度6億9,551万7,323円の減額となった。大型の投資的事業が無く地方債の借入額が少なかったことによる。

財政指標の状況では、財政力指数は財政上の能力を示す指標で3年平均の数値となり、この指数は数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。令和3年度の指数は0.33で平成25年度から同じ指数となっている。

次に、経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど独自施策に回す財源が少なくなる。令和3年度の指数は86.9%で前年度比4.5ポイントの改善となっているが、普通交付税が臨時的に増額されたことが大きく影響している。しかし、令和3年度から普通交付税が一本算定となったことや今後の人口減少が反映されることなど普通交付税の減少が見込まれることから、次年度は、前年度の指数に近づくことになるとと思われる。

企業会計である水道事業特別会計、下水道事業特別会計を除く町全体の起債残高は131億6,251万6,505円（町民1人当たり67万292円）、基金等残高は79億4,660万2,904円（町民1人当たり40万4,675円）となり、町民1人当たり約26万5,617円借金の方が多く、その額は前年度より7万412円の減額となっている。

(財政健全化法の4指標)

(単位：%)

区 分	多可町	早期経営 健全化比率	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.86	20.00
連結実質赤字比率	—	18.86	30.00
実質公債費比率	11.6 (前年度 12.9)	25.00	35.00
将来負担比率	— (前年度 22.1)	350.00	

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、収支黒字で比率表示はない。

実質公債費比率については3年間の平均は11.6%で、前年度比1.3ポイント改善した。単年度の比率は、令和元年度11.0%、令和2年度11.5%、令和3年度12.3%となっており、単年度ベースでは上昇している。これは、令和元年度に繰り上げ償還をしたことで元利償還金の額が減少したことや公営企業や一部事務組合に係る準元利償還金が減少したことが改善に影響している。

今後は、新ごみ処理施設整備事業負担金、生涯学習まちづくりプラザや統合中学校の建設などの大型建設事業が計画されているが、将来につながる社会基盤整備を優先しつつも財政の健全化を堅持することは必須である。

令和5年度からは新庁舎建設にかかる合併特例債の元金償還も始まり、厳しい財政状況は変わらないため、最少の経費で最大の効果が出るよう効率と優先度のバランスのとれた行財政改革に取り組み、健全な財政運営が安定的、持続的に維持されるように行政運営に努められたい。

Ⅲ 決算収支の状況

1 審査の個別状況

(単位：円、%)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	収入(執行)率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一般	13,469,924,000	12,937,463,780	12,725,142,913	212,320,867	96.0	94.5
国保(事業)	2,375,442,000	2,375,793,451	2,335,271,575	40,521,876	100.0	98.3
国保(直診)	110,766,000	115,587,543	101,757,567	13,829,976	104.4	91.9
後期高齢	728,635,000	719,874,755	719,453,009	421,746	98.8	98.7
介護保険	2,754,757,000	2,761,938,136	2,654,372,361	107,565,775	100.3	96.4
学校給食事業	224,204,000	211,952,915	211,934,624	18,291	94.5	94.5
診療所事業	117,116,000	99,083,670	98,273,823	809,847	84.6	83.9
宅地造成事業	12,086,000	684,586	34,000	650,586	5.7	0.3
特別会計計	6,323,006,000	6,284,915,056	6,121,096,959	163,818,097	99.4	96.8
合計	19,792,930,000	19,222,378,836	18,846,239,872	376,138,964	97.1	95.2

令和3年度一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額192億2,237万8,836円、歳出総額188億4,623万9,872円で、前年度と比べて歳入で5億4,464万4,627円の減額、歳出で4億3,606万8,364円の減額となっている。一般会計の歳入歳出差引額2億1,232万867円から翌年度へ繰り越すべき財源5,162万円を差し引いた実質収支額は1億6,070万867円となっている。

2 一般会計の決算状況

歳入総額	12,937,463,780	円
歳出総額	12,725,142,913	円
差引	212,320,867	円

(1) 歳入

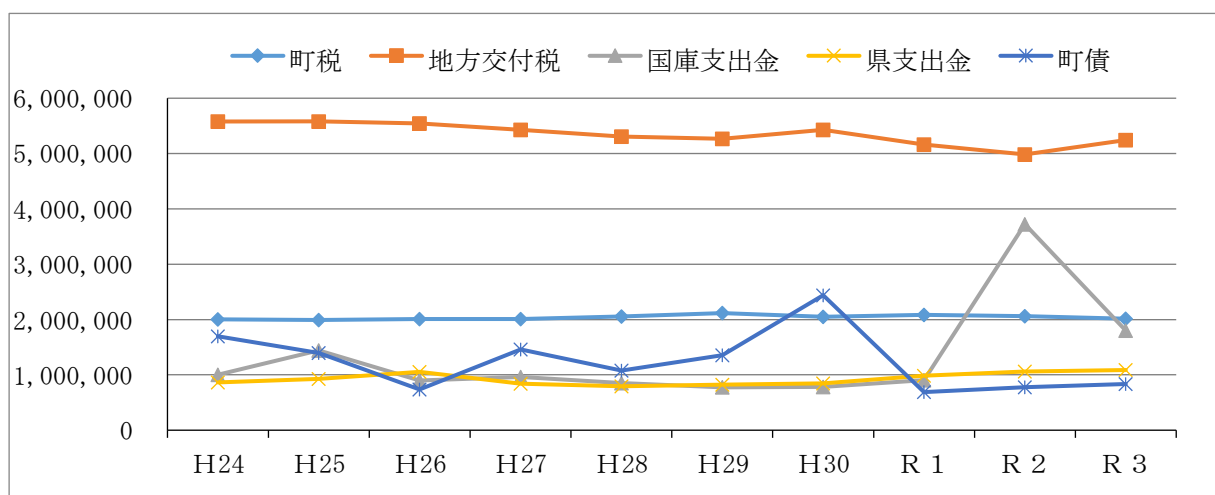
予算総額	13,469,924,000	円
調定額	13,073,904,864	円
収入済額	12,937,463,780	円
不能欠損額	2,182,740	円
収入未済額	134,258,344	円

(単位：円、%)

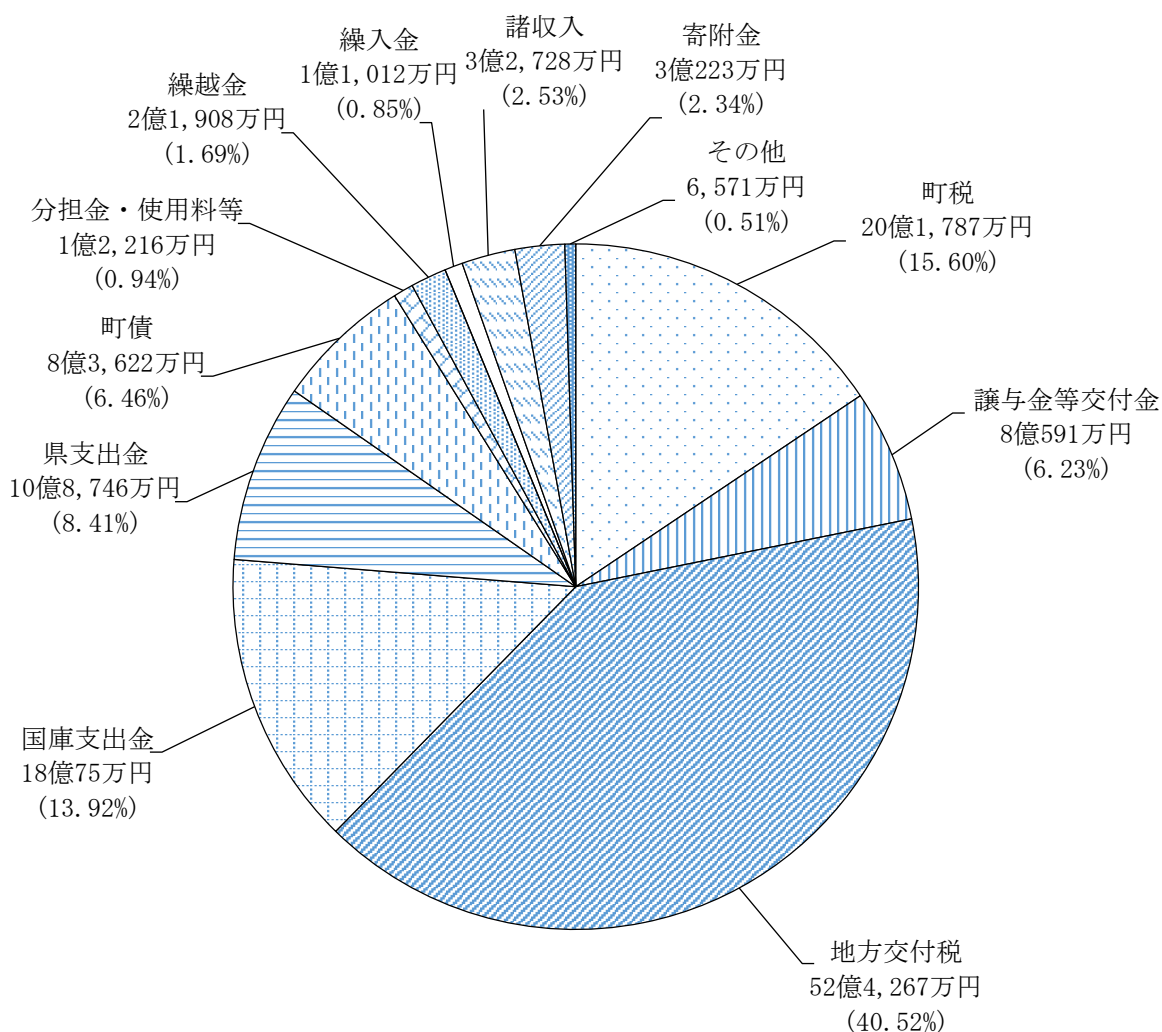
款	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対調定額	対予算額
町 税	1,972,894,000	2,069,837,107	2,017,870,331	49,784,036	97.5	102.3
地方譲与税	143,252,000	156,922,000	156,922,000	0	100.0	109.5
利子割交付金	3,400,000	1,949,000	1,949,000	0	100.0	57.3
配当割交付金	14,400,000	19,693,000	19,693,000	0	100.0	136.8
株式等譲渡所得割交付金	22,100,000	23,213,000	23,213,000	0	100.0	105.0
法人事業税交付金	19,500,000	22,330,000	22,330,000	0	100.0	114.5
地方消費税交付金	429,000,000	462,808,000	462,808,000	0	100.0	107.9
ゴルフ場利用税交付金	20,900,000	22,120,000	22,120,000	0	100.0	105.8
環境性能割付金	25,800,000	18,621,020	18,621,020	0	100.0	72.2
地方特例交付金	76,259,000	78,255,000	78,255,000	0	100.0	102.6
地方交付税	5,022,368,000	5,242,668,000	5,242,668,000	0	100.0	104.4
交通安全対策特別交付金	3,000,000	3,476,000	3,476,000	0	100.0	115.9
分担金及び負担金	6,815,000	5,943,251	5,808,451	134,800	97.7	85.2
使用料及び手数料	119,017,000	117,866,695	116,346,795	1,519,900	98.7	97.8
国庫支出金	1,918,138,000	1,800,749,883	1,800,749,883	0	100.0	93.9
県支出金	1,170,884,000	1,087,459,835	1,087,459,835	0	100.0	92.9
財産収入	66,884,000	62,235,069	62,235,069	0	100.0	93.0
寄附金	310,841,000	302,228,900	302,228,900	0	100.0	97.2
繰入金	713,393,000	110,118,108	110,118,108	0	100.0	15.4
繰越金	170,706,000	219,082,725	219,082,725	0	100.0	128.3
諸収入	304,149,000	410,104,271	327,284,663	82,819,608	79.8	107.6
町 債	936,224,000	836,224,000	836,224,000	0	100.0	89.3
合 計	13,469,924,000	13,073,904,864	12,937,463,780	134,258,344	99.0	96.0

(主な歳入項目の推移)

(単位：千円)



(歳入の構成割合)



一般会計の歳入総額は129億3,746万3,780円で、前年度に比べ11億2,623万7,411円(8.01%)の減少となっている。その主な要因は、前年度の新型コロナウイルス感染症に係る支援策に対する地方創生臨時交付金や定額給付金給付事業補助金の交付が終了したことにより国庫支出金が19億2,279万円と大きく減少したことによる。一方で、新型コロナウイルス感染症対策に伴い譲与金等交付金1億2,172万円、地方交付税2億5,866万円がそれぞれ増加となっている。

町債は、5,898万円の増加となっている。令和3年度に多可町加美区が過疎地域に指定されたことにより新たに過疎対策事業債を活用している。

繰入金は、財政調整基金や減債基金などの基金の取り崩しを行わなかった。

収入未済額は、1億3,425万8,344円で、前年度と比べ1,220万4,000円の減少となっている。これは主に、町税及び諸収入の収入未済額の減少によるものである。

ア 町 税

予 算 総 額	1,972,894,000 円
調 定 額	2,069,837,107 円
収 入 済 額	2,017,870,331 円
不 納 欠 損 額	2,182,740 円
収 入 未 済 額	49,784,036 円

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
町 民 税	868,526,000	907,142,321	889,408,719	17,044,370	98.05	
個 人	現年分	786,640,000	786,402,240	781,512,278	4,889,962	99.38
	繰越分	3,750,000	17,685,481	4,951,841	12,094,408	28.00
法 人	現年分	78,086,000	102,848,600	102,788,600	60,000	99.94
	繰越分	50,000	206,000	156,000	0	75.73
固 定 資 産 税	935,813,000	941,170,317	909,460,913	30,364,243	96.63	
固 定 資 産 税	現年分	923,828,000	902,834,100	893,861,780	8,972,320	99.01
	繰越分	10,774,000	37,124,317	14,387,233	21,391,923	38.75
市 町 村 交 付 金	1,211,000	1,211,900	1,211,900	0	100.00	
軽 自 動 車 税	82,962,000	88,689,857	86,211,459	2,330,051	97.21	
環境性能割	4,000,000	3,999,300	3,999,300	0	100.00	
種別割	現年分	78,436,000	82,418,100	81,671,000	747,100	99.09
	繰越分	526,000	2,272,457	541,159	1,582,951	23.81
町 た ば こ 税	85,592,000	132,789,240	132,789,240	0	100.00	
都 市 計 画 税	繰越分	1,000	45,372	0	45,372	0.00
合 計	1,972,894,000	2,069,837,107	2,017,870,331	49,784,036	97.49	

町税の収入済額は20億1,787万331円で、前年度と比べ4,446万3,186円の減額となっている。これは主に、町たばこ税が増加したが、固定資産税が大きく減少したことによる。

町民税は、個人町民税の所得割額の減少により2,754万4,934円減少し、法人町民税の課税標準となる法人税額の増により2,672万6,000円増加したことにより81万8,934円の減額となっている。

固定資産税は、固定資産の評価替えや新型コロナウイルス感染対策による軽減措置により8,929万6,286円の減額となっている。

軽自動車税は、種別割の新税率適用により208万9,874円の増額となっている。

町たばこ税は、4,356万2,160円の増額となっている。

滞納分を含めた町税全体の徴収率は、職員の努力や債権アドバイザーの指導を受け徴収強化に努めた結果、昨年度から0.41ポイント上昇し、97.49%となっている。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

税 目	区 分	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	639,232
法人町民税	滞納繰越分	50,000
固定資産税	現年課税分	0
	滞納繰越分	1,345,161
軽自動車税	滞納繰越分	148,347
合 計		2,182,740

不納欠損額は、44件、218万2,740円で、前年度と比べ18件、249万4,032円の減額となっている。主なものは、固定資産税134万5,161円及び個人町民税63万9,232円である。

イ 地方譲与税

(単位：円)

区 分	収入済額
自動車重量譲与税	92,081,000
地方揮発油譲与税	32,205,000
森林環境譲与税	32,636,000
合 計	156,922,000

収入済額は1億5,692万2,000円で、前年度と比べ183万9,000円の増額となっている。これは主に、自動車重量譲与税が94万4,000円増加、地方揮発油譲与税が88万1,000円増加となったことによる。

ウ 各種交付金

(単位：円)

区 分	収入済額
利子割交付金	1,949,000
配当割交付金	19,693,000
株式等譲渡所得割交付金	23,213,000
法人事業税交付金	22,330,000
地方消費税交付金	462,808,000
ゴルフ場利用税交付金	22,120,000
環境性能割交付金	18,621,020
地方特例交付金	78,255,000
合 計	648,989,020

収入済額は6億4,898万9,020円で、前年度と比べ1億1,988万270円の増額となっている。これは主に、法人事業税交付金が制度の新設により1,304万5,000円増加、地方消費税交付金が消費の増加により3,082万5,000円増加、地方特例交付金がコロナウイルス感染症対策に伴う減税に係る補填により5,918万2,000円増加となったことによる。

エ 地方交付税

(単位：円)

区 分	収入済額
普通交付税	4,642,368,000
特別交付税	600,300,000
合 計	5,242,668,000

収入済額は52億4,266万8,000円で、前年度と比べ2億5,866万2,000円の増額となっている。これは主に、国の税収の増加に伴い、追加交付があったことによる。

オ 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	4,359,000	3,285,000	3,285,000	0	0
負 担 金	2,456,000	2,658,251	2,523,451	0	134,800
合 計	6,815,000	5,943,251	5,808,451	0	134,800

分担金

収入済額は328万5,000円で、前年度と比べ248万6,000円の減額となっている。これは主に、農業費分担金の野生動物侵入防止柵設置事業地元分担金が297万9,000円減少、林業費分担金の治山事業地元分担金等が74万2,000円減少となったことによる。

負担金

収入済額は252万3,451円で、前年度と比べ58万9,751円の増額となっている。これは主に、老人福祉費負担金の老人ホーム入所費負担金が28万1,751円増加、児童福祉費分担金の保育料が30万8,000円増加となったことによる。

カ 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	108,372,000	108,335,175	106,815,275	0	1,519,900
手 数 料	10,645,000	9,531,520	9,531,520	0	0
合 計	119,017,000	117,866,695	116,346,795	0	1,519,900

使用料

収入済額は1億681万5,275円で、前年度と比べ590万4,485円の増額となっている。これは主に、町営住宅への入居者の減少により住宅使用料が336万8,040円減少、新型コロナウイルスワクチン予防接種の会場として使用されたことにより文化会館使用料が878万8,880円増加となったことによる。

収入未済額は、住宅使用料151万9,900円であるが、前年度と比べ81万9,800円減少している。

手数料

収入済額は953万1,520円で、前年度と比べ54万8,749円の減額となっている。主な手数料は、戸籍手数料425万2,500円、住民票交付手数料165万5,300円、印鑑登録証、印鑑証明書交付手数料143万8,400円などである。

キ 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	809,397,000	785,807,688	785,807,688	0
国庫補助金	1,087,137,000	990,090,013	990,090,013	0
国庫委託金	21,604,000	24,852,182	24,852,182	0
合 計	1,918,138,000	1,800,749,883	1,800,749,883	0

国庫負担金

収入済額は7億8,580万7,688円で、前年度と比べ8,611万2,144円の増額となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が7,710万7,000円皆増となったことによる。

国庫補助金

収入済額は9億9,009万13円で、前年度と比べ20億2,660万5,997円と大きく減額となっている。この要因として、総務費国庫補助金では、地方創生臨時交付金が3億3,966万7,000円減少、定額給付金給付事業費補助金が20億5,039万8,010円皆減、臨時特別給付金給付事業補助金が1億7,785万5,935円皆増となっている。民生費国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金が810万9,000円、保育所等整備交付金が6,188万9,000円それぞれ皆減、子育て世帯臨時特別給付金給付事業補助金が2億4,265万9,000円増額、保育士等処遇改善臨時特例交付金が299万6,434円、低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金が1,681万9,000円それぞれ皆増となっている。衛生費国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が繰越明許費と合わせて1億110万5,698円増加、感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金（過年度分）が150万円増加となっている。教育費国庫補助金では、へき地児童生徒援助費等補助金が590万4,000円、公立学校情報機器整備費補助金が4,438万6,000円、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業補助金が800万円、小・中学校GIGAスクール構想校内通信ネットワーク整備事業補助金2,844万4,000円それぞれ皆減、感染症対策等学校教育活動継続支援事業補助金が360万円増加となったことによる。

国庫委託金

収入済額2,485万2,182円で、前年度と比べ1,769万8,581円の増額となっている。これは主に、自治体マイナポイントモデル事業委託金が1,664万7,000円皆増となったことによる。

ク 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
県負担金	441,726,000	438,051,235	438,051,235	0
県補助金	643,641,000	563,567,857	563,567,857	0
県委託金	85,517,000	85,840,743	85,840,743	0
合 計	1,170,884,000	1,087,459,835	1,087,459,835	0

県負担金

収入済額は4億3,805万1,235円で、前年度と比べ1,234万1,048円の増額となっている。主な県負担金は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金6,193万6,192円、国民健康保険基盤安定負担金5,712万7,342円、障害者自立支援等給付費負担金1億1,021万1,000円、保育所等運営費負担金1億4,469万6,302円などである。

県補助金

収入済額は5億6,356万7,857円で、前年度と比べ119万8,822円の増額となっている。これは主に、ひょうご地域創生交付金が2,813万8,000円減少、時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金が1,728万5,000円皆増、地籍調査事業補助金（繰越明許費含む）が3,169万500円増加、緊急防災・災害対策事業補助金が2,576万5,606円減額、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業県補助金が5,219万3,000円皆増、学習指導員配置事業（追加配置）補助金が2,334万3,200円皆減となったことによる。

このほか主な県補助金は、民生費県補助金では、子ども・子育て支援事業補助金（繰越明許費含む）1,619万4,000円、障害者医療費助成事業補助金1,478万3,436円、農林水産業費県補助金では、中山間地域等直接支払交付金3,001万3,817円、多面的機能支払交付金6,652万6,803円、針広混交林整備事業補助金3,707万4,000円などである。

県委託金

収入済額は8,584万743円で、前年度と比べ1,088万9,346円の増額となっている。これは主に、国勢調査委託金が727万9,000円皆減、経済センサス活動調査委託金が119万1,000円増額、衆議院議員選挙費委託金が1,121万588円、県知事選挙費委託金が1,037万7,290円それぞれ皆増、松くい虫伐倒駆除事業委託金が525万2,500円減少となったことによる。

このほか主な県委託金は、県税徴収取扱費3,183万4,244円などである。

ケ 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	31,432,000	27,943,511	27,943,511	0
財産売却収入	35,452,000	34,291,558	34,291,558	0
合 計	66,884,000	62,235,069	62,235,069	0

収入済額は6,223万5,069円で、前年度と比べ396万5,270円の増額となっている。これは主に、基金利子及び配当金が243万8,471円減少、土地売却収入が548万7,976円増加となったことによる。

コ 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	13,357,000	3,268,962	3,268,962	0
基金繰入金	700,036,000	106,849,146	106,849,146	0
合 計	713,393,000	110,118,108	110,118,108	0

収入済額は1億1,011万8,108円で、前年度と比べ2,616万1,911円の増額となっている。これは主に、ふるさと多可町応援基金に前年度の寄附金を繰り入れたことによる。

サ 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	2,502,000	2,809,009	2,809,009	0
町預金利子	1,000	240,290	240,290	0
貸付金元利収入	100,913,000	183,290,348	100,470,740	82,819,608
受託事業収入	3,127,000	3,212,107	3,212,107	0
雑 入	197,606,000	220,552,517	220,552,517	0
合 計	304,149,000	410,104,271	327,284,663	82,819,608

収入済額は3億2,728万4,663円で、前年度と比べ5,052万7,678円の増額となっている。

貸付金元利収入では、勤労者住宅資金融資制度預託金5,000万円、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金300万円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円がそ

れぞれ回収された。

受託事業収入では、道の駅杉原紙の里多可管理業務受託収入が321万2,107円となっている。

雑入では、前年度と比べ5,213万7,397円の増額となっている。これは主に、物件移転補償費1,642万6,000円、交通共済組合解散に伴う財産処分3,910万1,959円、播磨内陸関係機関負担金937万6,727円、プレミアム付商品券運営委託完了による精算348万1,314円がそれぞれ皆増となったが、過年度収入では、補助金や負担金の精算により1,940万265円を受け入れたが1,213万8,096円減少となったことによる。

このほか主な雑入は、兵庫県市町村振興協会市町交付金1,923万9,749円、介護保険関係機関負担金1,856万2,937円、農業共済関係機関負担金1,754万2,645円、放課後児童健全育成事業個人負担金1,069万3,450円などである。

(2) 歳 出

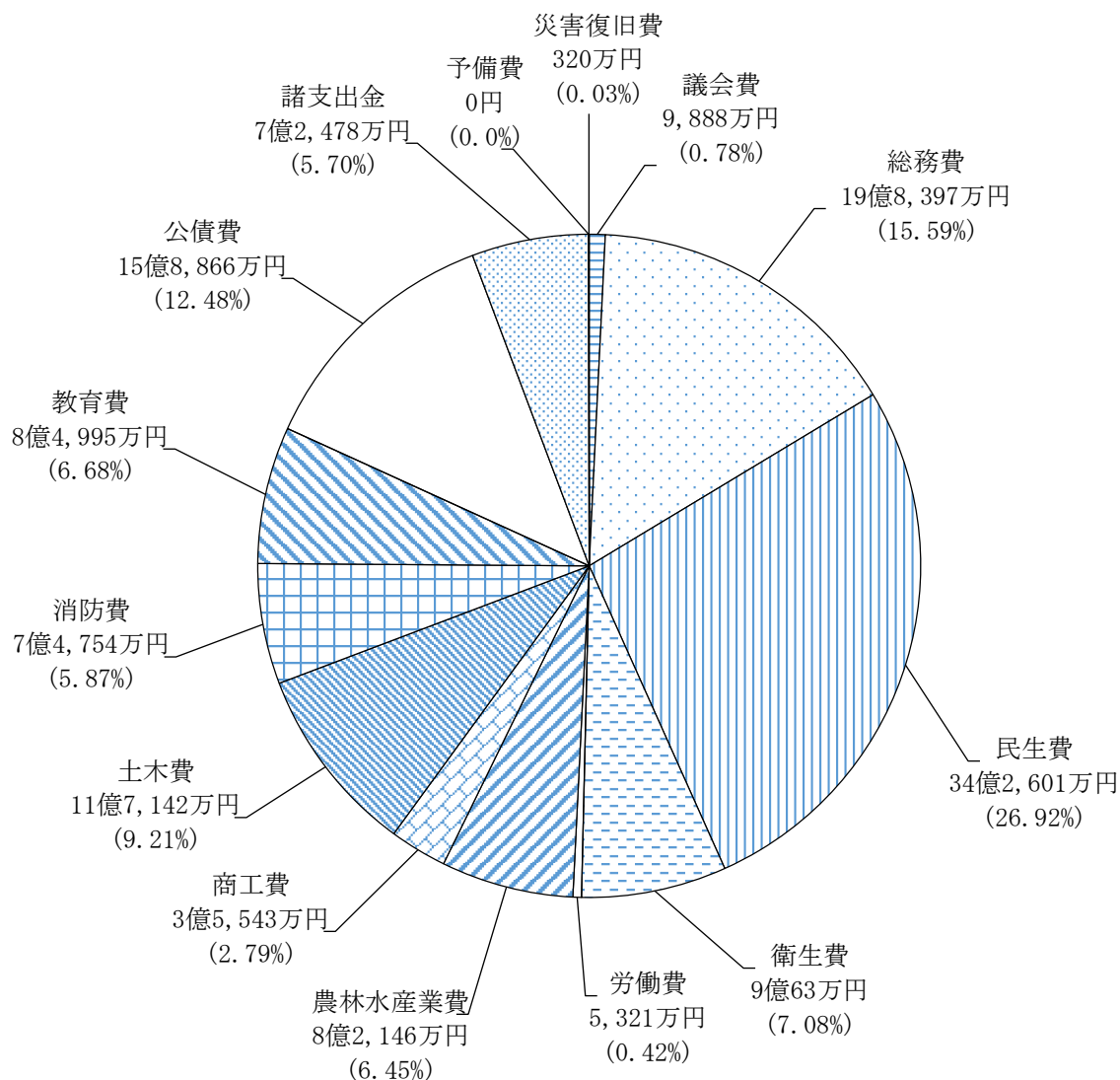
予 算 総 額	13,518,301,000	円
歳 出 済 額	12,725,142,913	円
翌年度繰越額	228,662,000	円
不 用 額	564,496,087	円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議 会 費	100,122,000	98,876,302	0	1,245,698	98.76
総 務 費	2,246,817,000	1,983,965,548	113,311,000	149,540,452	88.30
民 生 費	3,561,813,000	3,426,012,647	10,916,000	124,884,353	96.19
衛 生 費	968,738,000	900,626,391	0	68,111,609	92.97
労 働 費	53,322,000	53,212,358	0	109,642	99.79
農林水産業費	890,215,000	821,464,360	48,040,000	20,710,640	92.28
商 工 費	372,590,000	355,428,816	0	17,161,184	95.39
土 木 費	1,230,101,000	1,171,418,902	17,000,000	41,682,098	95.23
消 防 費	802,427,000	747,542,189	0	54,884,811	93.16
教 育 費	946,512,000	849,951,969	39,395,000	57,165,031	89.80
公 債 費	1,593,078,000	1,588,663,081	0	4,414,919	99.72
諸 支 出 金	738,276,000	724,778,114	0	13,497,886	98.17
予 備 費	6,814,000	0	0	6,814,000	0.00
災害復旧費	7,476,000	3,202,236	0	4,273,764	42.83
計	13,518,301,000	12,725,142,913	228,662,000	564,496,087	94.13

(歳出の構成割合)



一般会計の歳出総額は127億2,514万2,913円で、前年度に比べ9億1,947万5,553円(6.74%)の減少となっている。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も多く26.92%を占め、次いで総務費15.59%、公債費12.48%、土木費9.21%、衛生費7.08%となっている。

その主な要因は、諸支出金が6億458万円と大きく増加、続いて民生費1億9,326万円、商工費1億1,524万円が増加しており、総務費16億3,290万円、教育費2億8,207万円、農林水産業費1億4,861万円、公債費5,816万円がそれぞれ減少したことによる。

〔議会費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	100,122,000	97,702,000	2,420,000	2.48
支 出 済 額	98,876,302	96,455,271	2,421,031	2.51
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	1,245,698	1,246,729	△1,031	△0.08
執 行 率	98.76	98.72	0.04	0.04

支出済額は9,887万6,302円で、前年度と比べ242万1,031円（2.51%）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.78%となった。

支出済額の主なものは、議員報酬や期末手当5,293万1,711円、職員人件費2,551万2,963円ほか、議会用タブレット、会議録作成などに要する経費である。

〔総務費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,246,817,000	3,711,532,000	△1,464,715,000	△39.46
支 出 済 額	1,983,965,548	3,616,872,254	△1,632,906,706	△45.15
翌年度繰越額	113,311,000	3,450,000	109,861,000	3,184.38
不 用 額	149,540,452	91,209,746	58,330,706	63.95
執 行 率	88.30	97.45	△9.15	△9.39

支出済額は19億8,396万5,548円で、前年度と比べ16億3,290万6,706円（45.15%）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、15.59%となった。

支出済額の主なものは、総務費の職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費、退職手当組合負担金、町村職員互助会補助金7億5,819万782円のほか、文書広報費では、広報の発行、ホームページ等保守委託料、例規整備業務委託料、公文書維持管理業務委託料などに要する経費1,613万4,580円、財産管理費では、本庁舎及び加美・八千代コミュニティプラザの維持管理費、庁用バス運行委託料、公共施設に係る借地料、八千代プラザ非常用自家発電設備改修工事などに要する経費9,348万9,583円、企画費では、移住・定住業務委託料、総合計画後期基本計画策定委託料、西脇多可行政事務組合負担金（共通経費分）、地域おこし協力隊活動支援事業補助金、空き家活用支援・古民家再生促進支援事業補助金などに要する経費8,012万9,405円、地域振興費では、公園遊具整備事業補助金、地域コミ

コミュニティ活動拠点施設整備事業補助金、一時避難所・地域共生施設整備事業補助金、一般コミュニティ助成事業補助金、ふるさと多可町応援事業などに要する経費1億8,025万3,142円、情報通信管理費では、たかテレビの運営管理、庁内電算システム維持管理などに要する経費9,903万8,963円、地域交通対策費では、バス対策費補助金、コミュニティバス運行補助金、路線バス運賃差額助成補助金などに要する経費9,087万2,299円、地方創生費では、特産品活性化及び人材育成業務委託料、地域商社運営補助金などに要する経費3,750万9,015円、賦課徴収費では、町税の賦課、徴収などに要する経費6,504万7,403円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務やマイナンバーカード業務などに要する経費5,617万3,884円、選挙費では、選挙管理委員会、町長・町議会議員選挙、衆議院議員選挙などに要する経費2,563万9,560円、生活支援商品券給付事業費では、商品券購入費などに要する経費2億7,005万7,218円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費では、非課税世帯等臨時特別給付金などに要する経費1億7,613万7,402円などである。

不用額の主なものは、地域振興費2,891万8,918円、企画費1,584万9,595円、賦課徴収費1,439万5,597円、財産管理費1,437万3,417円、一般管理費で1,372万5,683円などである。

〔民生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,561,813,000	3,479,178,000	82,635,000	2.38
支 出 済 額	3,426,012,647	3,232,754,448	193,258,199	5.98
翌年度繰越額	10,916,000	7,901,000	3,015,000	38.16
不 用 額	124,884,353	238,522,552	△113,638,199	△47.64
執 行 率	96.19	92.92	3.27	3.52

支出済額は34億2,601万2,647円で、前年度と比べ1億9,325万8,199円(5.98%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、26.92%となった。

支出済額の主なものは、民生費の職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費2億5,122万9,776円のほか、社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金5,613万6,000円、国民健康保険特別会計繰出金1億4,686万2,407円、老人福祉費では、老人ホーム入所措置費1,547万8,918円、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金9億848万8,785円、老人福祉施設費では、おもいで荘建物譲渡に係る補償金1,710万5,000円、障害福祉費では、障害福祉サービス等給付事業4億2,854万8,122円、障害者・高齢障害者福祉医療助成事業7,376万8,295円、児童福祉総務費では、通園バス運行委託料3,683万4,992円、認定こども園等運営助成金3,393万6,000円、児童措置費では、子育て世帯への臨時特別給付金2億6,450万円、新型コロナウイルス感染症対策事業費705万円、認定こども園への施設型給付費・地域型保育給付費・保育所運営費5億6,840万5,840円、児童手当扶助費2億3,988万円、

子育てふれあいセンター運営費522万8,765円、児童福祉費では、乳幼児等・こども福祉医療費の助成に要する経費6,104万6,495円などである。

不用額の主なものは、児童措置費4,003万7,907円、障害福祉費3,155万1,643円、児童福祉費1,245万6,505円、老人福祉費1,066万530円などである。

〔衛生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	968,738,000	895,251,000	73,487,000	8.21
支 出 済 額	900,626,391	833,590,927	67,035,464	8.04
翌年度繰越額	0	12,513,000	△12,513,000	0.00
不 用 額	68,111,609	49,147,073	18,964,536	38.59
執 行 率	92.97	93.11	△0.14	△0.15

支出済額は9億62万6,391円で、前年度と比べ6,703万5,464円（8.04%）の増加となり、歳出総額に占める構成比率は7.08%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費1億1,294万5,407円のほか、保健衛生総務費では、多可赤十字病院老人保健施設整備助成金1,621万4,283円、多可赤十字病院運営補助金4,000万円、予防費では、集団接種従事看護師等報償費1,552万2,000円、医療従事者派遣手数料1,728万5,450円、新型コロナワクチン接種や定期予防接種等に要する委託料1億4,349万7,324円、健康づくり事業費では、町ぐるみ健診などに要する経費2,937万3,615円、母子保健事業費1,471万7,681円、し尿処理費では、浄化槽維持管理組合補助金1,596万円などである。

また、特別会計への繰出金は、国民健康保険（直診）特別会計繰出金2,498万9,100円、診療所特別会計繰出金1万7,881円、水道事業特別会計繰出金8,362万8,000円、一部事務組合への負担金は、播磨内陸医務事業組合負担金1,457万1,000円、西脇多可行政事務組合（火葬場）負担金784万円、西脇多可行政事務組合負担金（みどり園分）2億5,854万円、西脇多可行政事務組合負担金（新ごみ処理施設整備分）1,071万6,000円、氷上多可衛生事務組合負担金4,136万円となっている。

不用額の主なものは、予防費5,020万3,931円、保健衛生総務費947万9,484円などである。

〔労働費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	53,322,000	53,345,000	△23,000	△0.04
支 出 済 額	53,212,358	53,198,214	14,144	0.03
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	109,642	146,786	△37,144	△25.30
執 行 率	99.79	99.72	0.07	0.07

支出済額は5,321万2,358円で、前年度と比べ1万4,144円(0.03%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は0.42%となった。

支出済額の主なものは、労働諸費では、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金300万円、勤労者住宅資金融資制度預託金5,000万円、技能功労者表彰の経費などである。

〔農林水産業費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	890,215,000	1,133,256,000	△243,041,000	△21.45
支 出 済 額	821,464,360	970,073,498	△148,609,138	△15.32
翌年度繰越額	48,040,000	149,646,000	△101,606,000	△67.90
不 用 額	20,710,640	13,536,502	7,174,138	53.00
執 行 率	92.28	85.60	6.68	7.80

支出済額は8億2,146万4,360円で、前年度と比べ1億4,860万9,138円(15.32%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は6.45%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費1億4,004万679円のほか、農業振興費では、野生動物侵入防止柵設置工事費2,244万円、中山間地域等直接支払交付金4,010万4,032円、農地費では、地籍調査測量業務等委託料1億5,319万7,000円、奥中新宮池実施計画策定業務委託料1,330万3,400円、多面的機能支払交付金8,870万2,426円、農業施設費では、エーデルささゆり、エアレーベン八千代、なごみの里山都、ラベンダーパーク多可の指定管理料5,990万円、林業振興費では、松くい虫伐倒駆除事業委託料2,126万5,000円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助金3,599万6,000円、緊急防災林整備事業補助金6,212万7,450円、森林管理100%作戦推進事業補助金1,895万2,019円、森林環境譲与税活用事業補助金2,453万8,765円などである。

不用額の主なものは、農地費818万8,076円、農業振興費520万7,471円などである。

〔商工費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	372,590,000	311,313,000	61,277,000	19.68
支 出 済 額	355,428,816	240,192,465	115,236,351	47.98
翌年度繰越額	0	5,800,000	△5,800,000	0.00
不 用 額	17,161,184	65,320,535	△48,159,351	△73.73
執 行 率	95.39	77.15	18.24	23.64

支出済額は3億5,542万8,816円で、前年度と比べ1億1,523万6,351円(47.98%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は2.79%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費8,713万295円のほか、商工総務費では、中小事業者事業継続支援金交付事業委託料5,211万5,376円、商工振興費では、杉原紙研究所及び和紙博物館の管理運営の経費、キャッシュレス決済促進事業委託料2,727万5,221円、商工業振興事業補助金3,000万円、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金5,219万3,000円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円、観光費では、道の駅杉原紙の里・多可県施設管理業務委託料316万6,023円、ココロン那珂、道の駅山田錦発祥のまち・多可、道の駅杉原紙の里・多可の指定管理料2,160万円、多可町観光交流協会補助金300万円などである。

不用額の主なものは、商工振興費1,082万4,303円、商工総務費486万5,109円などである。

〔土木費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,230,101,000	1,102,888,000	127,213,000	11.53
支 出 済 額	1,171,418,902	1,068,886,105	102,532,797	9.59
翌年度繰越額	17,000,000	13,000,000	4,000,000	30.77
不 用 額	41,682,098	21,001,895	20,680,203	98.47
執 行 率	95.23	96.92	△1.69	△1.74

支出済額は11億7,141万8,902円で、前年度と比べ1億253万2,797円(9.59%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は9.21%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費8,264万4,000円のほか、道路維持費では、道路管理、町道維持補修工事や町道及び公園維持管理委託な

どに要する経費 2 億 952 万 2,733 円、道路新設改良費では、国道 427 号豊部バイパス道路改良工事県委託料、町道豊部 50 号線道路改良工事、町道間子 8 号線道路改良工事、町道牧野 17 号線道路改良工事、道路改良工事に係る補償費などに要する経費 8,138 万 6,146 円、橋梁維持費では、道路橋定期点検委託料、大日橋他 3 橋の橋梁補修工事などに要する経費 3,747 万 5,900 円、都市計画総務費では、都市計画マスタープラン策定業務委託料 561 万円、公園事業費では、施設修繕、菖蒲園跡地整備工事費などに要する経費 2,017 万 7,834 円、住宅管理費では、町営住宅の維持管理、借地料、住宅解体撤去等工事費などに要する経費 3,157 万 2,795 円などである。

また、特別会計への繰出金では、下水道事業特別会計繰出金 6 億 8,991 万 6,000 円となっている。

不用額の主なものは、住宅管理費 1,221 万 9,901 円、道路維持費 980 万 1,267 円、道路新設改良費 671 万 3,854 円などである。

〔消防費〕

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	802,427,000	928,704,000	△126,277,000	△13.60
支 出 済 額	747,542,189	633,558,967	113,983,222	17.99
翌年度繰越額	0	268,000,000	△268,000,000	0.00
不 用 額	54,884,811	27,145,033	27,739,778	102.19
執 行 率	93.16	68.22	24.94	36.56

支出済額は 7 億 4,754 万 2,189 円で、前年度と比べ 1 億 1,398 万 3,222 円 (17.99%) の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は 5.87% となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 4,312 万 19 円のほか、北はりま消防組合負担金 5 億 8,591 万 9,597 円、非常備消防費では、消防団員への報酬や活動経費、消防団員退職報償金、消防団員公務災害補償責任共済基金負担金などに要する経費 6,613 万 4,717 円、消防施設費では、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプなどの購入、各部消防車両等維持管理補助金などに要する経費 2,716 万 5,743 円、災害対策費では、防災行政無線保守管理委託料、防災気象情報管理業務委託料、コミュニティ助成事業補助金ほか災害対策などに要する経費 2,346 万 2,513 円などである。

不用額の主なものは、常備消防費 4,442 万 3,403 円などである。

〔教育費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	946,512,000	1,228,173,000	△281,661,000	△22.93
支 出 済 額	849,951,969	1,132,020,292	△282,068,323	△24.92
翌年度繰越額	39,395,000	5,400,000	33,995,000	629.54
不 用 額	57,165,031	90,752,708	△33,587,677	△37.01
執 行 率	89.80	92.17	△2.37	△2.57

支出済額は8億4,995万1,969円で、前年度と比べ2億8,206万8,323円(24.92%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は6.68%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費3億3,254万3,053円のほか、教育指導費では、臨床心理士・スクールソーシャルワーカー等謝金、GIGAスクールサポーター業務委託料、校務支援システムリース料、小・中学校の負担金や活動補助金などに要する経費5,112万783円、外国青年招致事業費では、外国語指導助手派遣業務委託料1,544万4,000円、小学校費では、5校の維持管理、中町北小学校高架水槽更新工事費、育友会館等解体撤去工事費、教育用コンピューターリース料、準要保護児童就学援助費、子育て緊急特別給付金などに要する経費9,701万9,829円、中学校費では、3校の維持管理、教育用コンピューターリース料、準要保護生徒就学援助などに要する経費5,516万8,279円、図書館費では、図書館の維持管理、図書館用図書購入などに要する経費1,910万9,047円、文化会館費では、ベルディーホールの維持管理、文化会館舞台音響設備改修工事費、自主公演事業助成金などに要する経費5,840万9,829円、体育施設費では、体育施設の管理委託料、中央公園プール・ガルテン八千代B&Gプール・温水プールの指定管理料、牧野大池キャンプ場建造物及びトイレ撤去工事費などに要する経費5,131万8,383円などである。

また、特別会計への繰出金は、学校給食事業特別会計繰出金1億2,557万9,067円である。

不用額の主なものは、教育指導費1,021万4,237円、保健体育総務費1,000万8,332円、社会教育総務費483万1,214円などである。

〔公債費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,593,078,000	1,649,561,000	△56,483,000	△3.42
支 出 済 額	1,588,663,081	1,646,820,542	△58,157,461	△3.53
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	4,414,919	2,740,458	1,674,461	61.10
執 行 率	99.72	99.83	△0.11	△0.11

支出済額は15億8,866万3,081円で、前年度と比べ5,815万7,461円(3.53%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、12.48%となった。

主な内容は、元金償還額15億3,174万1,323円、利子償還額5,692万1,758円である。

不用額の主なものは、利子償還金441万4,242円などである。

なお、町債の残高は、131億2,659万1,359円で、前年度末と比べ6億9,551万7,323円(5.03%)の減少となった。

〔諸支出金〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	738,276,000	144,481,000	593,795,000	410.98
支 出 済 額	724,778,114	120,195,483	604,582,631	503.00
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	13,497,886	24,285,517	△10,787,631	△44.42
執 行 率	98.17	83.19	14.98	18.01

支出済額は7億2,477万8,114円で、前年度と比べ6億458万2,631円(503.0%)と大幅に増加しており、歳出総額に占める構成比率は、5.70%となった。

支出済額の主なものとして、施設等整備基金費3億19万1,292円、土地開発基金費1億2,001万1,112円、ふるさと多可町応援基金費2億9,360万146円のほか、各種基金の利子積立金などである。

また、基金の積立状況は、72億6,361万1,744円で、前年度末と比べ8億1,792万8,968円(12.69%)の増加となった。

〔予備費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	6,814,000	10,000,000	△3,186,000	△31.86
支 出 済 額	0	0	0	0.00
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	6,814,000	10,000,000	△3,186,000	△31.86
執 行 率	0.00	0.00	0.00	0.00

支出済額は皆無で前年度と同額である。

〔災害復旧費〕

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	7,476,000	0	7,476,000	—
支 出 済 額	3,202,236	0	3,202,236	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,273,764	0	4,273,764	—
執 行 率	42.83	0.00	42.83	—

支出済額は320万2,236円で、前年度と比べ皆増しており、歳出総額に占める構成比率は、0.03%となった。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費 145万9,236円、農林水産業施設災害復旧費 174万3,000円である。

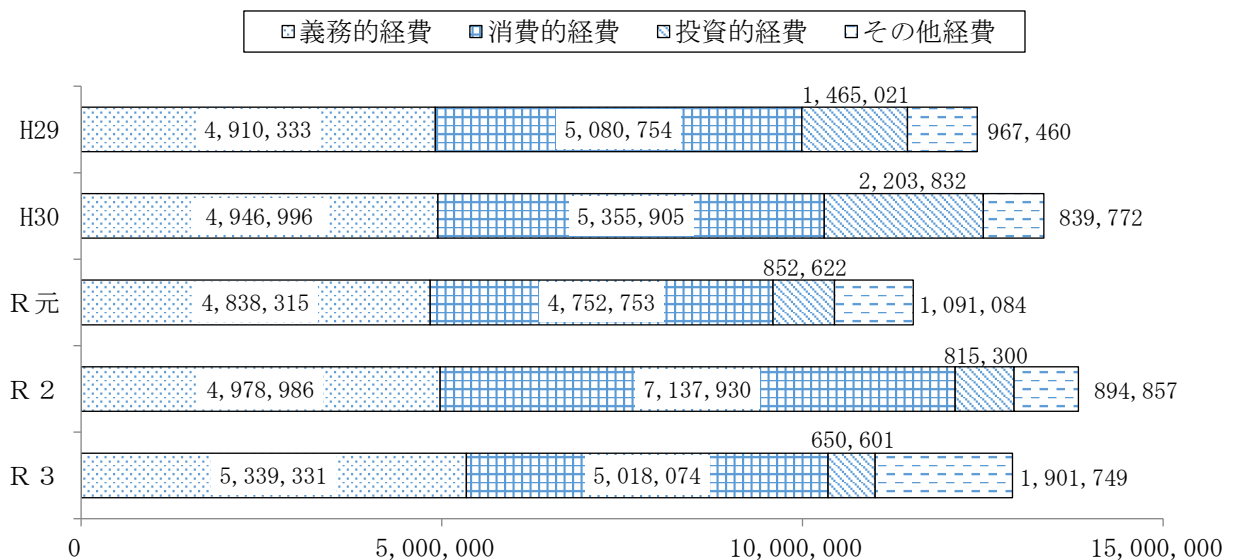
(3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	5,339,331	41.4	4,978,986	36.0	360,345	7.2
人件費	1,798,941	14.0	1,847,335	13.4	△48,394	△2.6
扶助費	1,951,727	15.1	1,484,830	10.7	466,897	31.4
公債費	1,588,663	12.3	1,646,821	11.9	△58,158	△3.5
消費的経費	5,018,074	38.8	7,137,930	51.6	△2,119,856	△29.7
物件費	2,158,283	16.7	1,839,633	13.3	318,650	17.3
維持補修費	42,096	0.3	35,057	0.2	7,039	20.1
補助費	2,817,695	21.8	5,263,240	38.1	△2,445,545	△46.5
投資的経費	650,601	5.0	815,300	5.9	△164,699	△20.2
普通建設事業	647,399	5.0	815,300	5.9	△167,901	△20.6
災害復旧費	3,202	0.0	0	0.0	3,202	0.0
その他経費	1,901,749	14.8	894,857	6.5	1,006,892	112.5
積立金	604,887	4.7	120,411	0.9	484,476	402.4
繰出金	1,198,862	9.3	676,446	4.9	522,416	77.2
その他	98,000	0.8	98,000	0.7	0	0.0
合 計	12,909,755	100.0	13,827,073	100.0	△917,318	△6.6

(単位：千円)



普通会計の性質別経費は129億975万5千円で、前年度に比べ9億1,731万8千円(6.6%)の減少となっている。これは、義務的経費、その他経費で増加したが、消費的経費、投資的経費が減少したことによる。

義務的経費は53億3,933万1千円で、前年度に比べ3億6,034万5千円(7.2%)の増加となっている。これは、人件費で令和3年度より後期高齢者医療特別会計に人件費を計上し普通会計の人件費が減少したことなどにより4,839万4千円(2.6%)減少、扶助費で子育て世帯臨時特別給付金や住民非課税世帯等臨時特別給付金などにより4億6,689万7千円(31.4%)増加、公債費で5,815万8千円(3.5%)減少したことによる。

消費的経費は50億1,807万4千円で、前年度に比べ21億1,985万6千円(29.7%)の減少となっている。これは、物件費で生活支援商品券給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種などにより3億1,865万円(17.3%)増加、維持補修費で施設の維持補修などにより703万9千円(20.1%)増加、補助費で前年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る定額給付金が終了したことや後期高齢者医療関係の負担金を特別会計から支出するなどにより24億4,554万5千円(46.5%)減少したことによる。

投資的経費は6億5,060万1千円で、前年度に比べ1億6,469万9千円(20.2%)の減少となっている。これは、普通建設事業でキッズランドやちよ施設整備や文化会館設備改修が完了するなどにより1億6,790万1千円(20.6%)減少、災害復旧費で320万2千円増加したことによる。

その他経費は19億174万9千円で、前年度に比べ10億689万2千円(112.5%)の増加となっている。これは、積立金でふるさと納税の増加や施設等整備基金への積み立てなどにより4億8,447万6千円(402.4%)増加、繰出金で後期高齢者医療特別会計への繰出金や土地開発基金への積み立てなどにより5億2,241万6千円(77.2%)増加したことによる。

(4) 財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおり。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

(各種財政指標の推移)

区 分	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
令和3年度	0.33	86.9	—	—	11.6
令和2年度	0.33	91.4	—	22.1	12.9
令和元年度	0.33	91.4	—	30.5	15.5
平成30年度	0.33	91.3	—	43.0	17.2
平成29年度	0.33	95.7	—	37.6	16.8

(5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基金名	令和2年度末 残高	積立額	取崩額	令和3年度末 残高
財政調整基金	2,998,690,320	203,099,143	0	3,201,789,463
減債基金	104,103,399	83,282	0	104,186,681
小計	3,102,793,719	203,182,425	0	3,305,976,144
岩座神棚田保全推進基金	2,139,423	1,711	0	2,141,134
道の駅施設等整備基金	6,299,569	6,299	0	6,305,868
杉原紙振興基金	41,330,859	33,064	0	41,363,923
大河丘陵活用基金	202,732,265	202,732	0	202,934,997
木質バイオマス事業振興基金	4,616,653	3,693	0	4,620,346
マイスター工房八千代交流施設管理基金	22,303	17	0	22,320
滞在型市民農園施設農地復旧基金	95,096,533	95,096	0	95,191,629
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	6,280,042	5,024	0	6,285,066
大和体験交流施設管理基金	362,571	290	0	362,861
余暇村公園管理基金	199,161,917	159,346	0	199,321,263
ふるさとづくり事業基金	125,698,864	125,716	0	125,824,580
播州織振興基金	1,810,012	1,809	0	1,811,821
白川教育生活支援基金	32,086,333	25,669	0	32,112,002
小計	717,637,344	660,466	0	718,297,810
ふるさと水と土保全基金	46,600,000	0	0	46,600,000
施設等整備基金	213,649,987	300,191,292	0	513,841,279
社会福祉基金	200,731,192	2,075,000	0	202,806,192
まちづくり振興基金	31,032,979	25,600	0	31,058,579
地域活性化基金	1,747,072,474	0	0	1,747,072,474
林業振興基金	16,852,902	4,783,430	0	21,636,332
ふるさと多可町応援基金	106,778,000	293,600,146	106,849,146	293,529,000
土地開発基金	13,890,242	120,011,112	0	133,901,354
農業振興基金	248,643,937	248,643	0	248,892,580
小計	2,625,251,713	720,935,223	106,849,146	3,239,337,790
合計	6,445,682,776	924,778,114	106,849,146	7,263,611,744

(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は72億6,361万1,744円で、対前年度で8億1,792万8,968円(12.7%)の増加となった。これは、施設等整備基金、ふるさと多可町応援基金、土地開発基金への積み立てによるものである。

(普通会計における基金の残高推移)

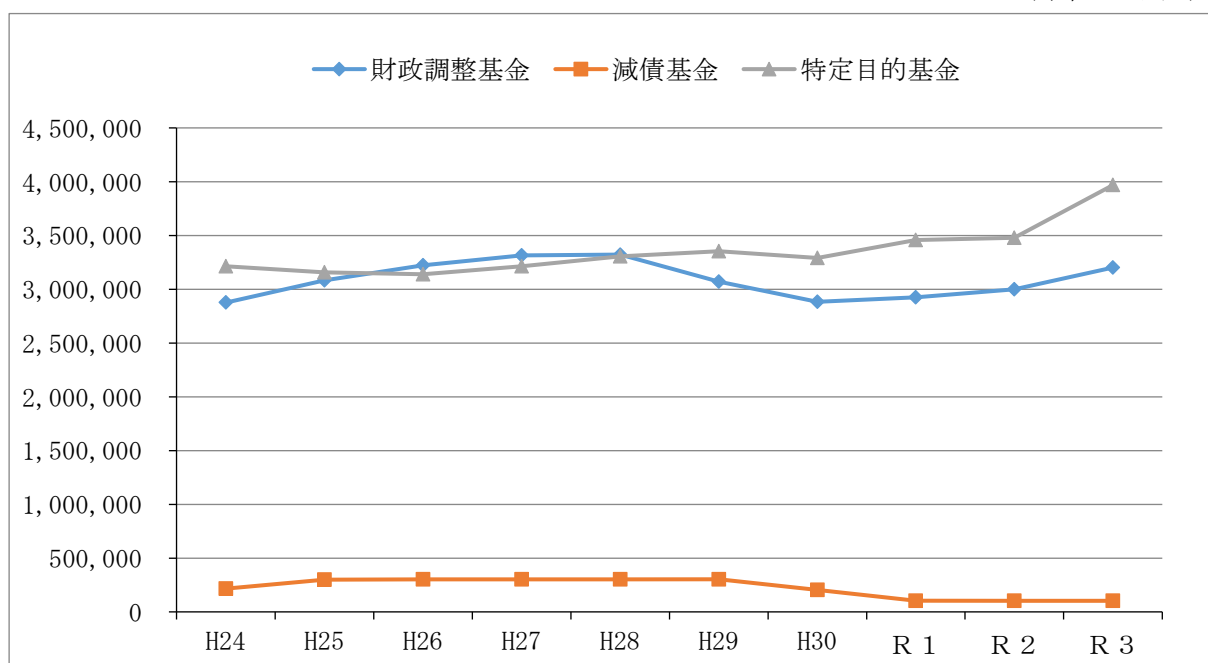
(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	3,070,427	2,883,091	2,923,398	2,998,690	3,201,789
減債基金	303,084	203,556	103,923	104,103	104,187
特定目的基金	3,354,293	3,289,875	3,456,184	3,477,115	3,968,471
基金計	6,727,804	6,376,522	6,483,505	6,579,908	7,274,447
対前年増減額	△202,931	△351,282	106,983	96,403	694,539

※特定目的基金＝一般会計目的基金－土地開発基金＋診療所施設整備基金

(普通会計における基金残高)

(単位：千円)



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度比
一般公共事業債	200,902	209,194	△8,292
一般単独事業債	6,739,504	6,989,977	△250,473
公営住宅建設事業債	325,722	384,774	△59,052
教育・福祉施設等整備事業債	278,201	353,520	△75,319
緊急防災・減災事業債	9,291	18,545	△9,254
全国防災事業債	43,830	46,092	△2,262
辺地対策事業債	215,584	236,666	△21,082
過疎対策事業債	35,300	—	35,300
災害復旧事業債	81,145	109,747	△28,602
財源対策債	66,220	99,398	△33,178
減税補てん債	20,764	29,753	△8,989
臨時財政対策債	4,920,435	5,131,966	△211,531
減収補てん債	38,065	38,514	△449
県貸付金	1,400	4,960	△3,560
その他事業	150,228	169,003	△18,775
合 計	13,126,591	13,822,109	△695,518

普通会計の起債残高は131億2,659万1千円で、対前年度で6億9,551万8千円の減少となった。

過疎対策事業債を除き、一般単独事業債2億5,047万3千円、公営住宅建設事業債5,905万2千円、教育・福祉施設等整備事業債7,531万9千円、臨時財政対策債2億1,153万1千円などの起債が全て減少したことによる。

当年度末の住民1人当たりの町債現在高は66万8,462円で、前年度末に比べ2万3,197円の減少となった。

3 特別会計の執行状況

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,375,793,451	円
歳出総額	2,335,271,575	円
差引	40,521,876	円

歳入は、

予算総額	2,375,442,000	円
調定額	2,444,787,291	円
収入済額	2,375,793,451	円
不納欠損額	2,906,975	円
収入未済額	66,086,865	円

国民健康保険の広域化に伴う保険料水準の統一に向け、保険税率の改定を2年ごとに行い、保険税が急激に上昇することのないよう計画的に国民健康保険財政調整基金から繰り入れしながら激変緩和措置を講じていく。令和3年度は保険税率の改定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により据え置いた。

国民健康保険税の不納欠損額は290万6,975円で、収入未済額は6,608万6,865円となっている。徴収率は84.17%（前年度82.06%）で、前年度より2.11ポイント上昇し、内訳では、現年度分96.36%（前年度96.24%）、滞納繰越分24.13%（前年度23.49%）となっている。

一般会計からの繰入金合計は1億4,686万2,407円（前年度1億4,636万6,664円）で、前年度より49万5,743円増加し、国民健康保険財政調整基金は7,635万3,000円を取り崩した。

国保加入世帯は年々減少し、特に若年層の減少により高齢化が進んでいる。その結果、国保税の軽減対象（法令に基づく国保税の均等割額、平等割額の軽減）となる低所得世帯が占める割合が増加している。

歳出は、

予算総額	2,375,442,000	円
支出済額	2,335,271,575	円
不用額	40,170,425	円

国保加入者の医療費は、1人当たり47万579円（前年度42万8,432円）で9.84%の増加となった。医療費の支出となる保険給付費は16億6,275万747円（前年度15億3,522万7,369円）で、支出済額に占める割合は71.20%となったが、ほぼ全額を県が負担することになっているため、歳入の普通交付金と相殺される。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	115,587,543	円
歳出総額	101,757,567	円
差引	13,829,976	円

歳入は、

予算総額	110,766,000	円
調定額	115,587,543	円
収入済額	115,587,543	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

不納欠損額、収入未済額はない。診療報酬は7,149万7,193円で、対前年度99万1,758円の増加となっている。

歳出は、

予算総額	110,766,000	円
支出済額	101,757,567	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	9,008,433	円

主なものは、全体の71.75%を占める施設管理費7,301万2,614円で、空調設備入替工事2,181万3,000円が増加した。公債費の償還金は400万1,680円で前年度と同額となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和3年度	242	6,631	8,485	35	71,497,193
令和2年度	239	6,378	7,852	33	70,505,435
対前年度比	3	253	633	2	991,758

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として平成20年度に発足した。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	719,874,755	円
歳出総額	719,453,009	円
差引	421,746	円

歳入は、

予算総額	728,635,000	円
調定額	722,794,253	円
収入済額	719,874,755	円
不納欠損額	35,037	円
収入未済額	2,884,461	円

不納欠損額は3万5,037円で、収入未済額は288万4,461円となっている。徴収率は、98.80%で前年度（99.14%）より0.34ポイント低下した。

後期高齢者医療保険料収入は、特別徴収1億6,218万4,078円、普通徴収7,764万9,728円で合計2億3,983万3,806円（前年度2億3,228万6,741円）となり、前年度比754万7,065円の増加となった。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、国県3/4、町1/4がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金4億3,104万2,885円を一般会計から繰り入れしている。

被保険者数4,118人（前年4,094人）であるが、団塊の世代が75歳を迎えるため、ここ数年で急激に増加すると予想される。

歳出は、

予算総額	728,635,000	円
支出済額	719,453,009	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	9,181,991	円

歳出の93.16%となる後期高齢者医療広域連合納付金6億7,023万7,885円（前年度3億1,421万9,578円）は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金等で広域連合へ納付している。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,761,938,136	円
歳出総額	2,654,372,361	円
差引	107,565,775	円

歳入は、

予算総額	2,754,757,000	円
調定額	2,765,814,615	円
収入済額	2,761,938,136	円
不納欠損額	196,184	円
収入未済額	3,680,295	円

介護保険料5億4,055万6,184円、国庫支出金7億1,160万1,902円、支払基金交付金6億6,582万7,243円、県支出金3億8,289万3,800円で全体の83.31%を占めている。介護保険料のうち、特別徴収額が92.30%を占めている。

不納欠損額は19万6,184円で、前年度に比べて8,430円の増加となった。徴収率は99.29%で、昨年度(99.06%)より0.23ポイント上昇している。

収入未済額は368万295円で、前年度に比べ93万942円の減少となっている。

なお、当年度末の介護給付費準備基金は、3,419万8,000円を積み立て、3億1,536万2,889円となった。

歳出は、

予算総額	2,754,757,000	円
支出済額	2,654,372,361	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	100,384,639	円

介護保険の被保険者数(第1号)は、7,313人(前年度7,309人)で、要支援1から要介護5までの要介護認定者は1,362人(前年度1,400人)となっている。

保険給付費は、24億2,802万5,199円で、前年度に比べ4,800万8,701円の減少となっている。

(5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	211,952,915	円
歳出総額	211,934,624	円
差引	18,291	円

歳入は、

予算総額	224,204,000	円
調定額	211,952,915	円
収入済額	211,952,915	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

歳入の38.05%を占めている給食費負担金収入は8,063万7,495円で、歳出の給食賄材料費の財源として充当される。

歳出は、

予算総額	224,204,000	円
支出済額	211,934,624	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	12,269,376	円

支出済額のうち、給食の賄材料費は8,181万4,557円である。

給食センターの給食数は32万227食で、前年度より10,599食増えているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により提供日が増加したことによる。

人件費、食材賄費等も含めた給食事業単価は1食当り661.8円（前年度673.1円）であるが、徴収する給食単価は、小学校240円、中学校270円である。

(単位：食)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
給食数	320,227	309,628	10,599

(6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業にかかる会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	99,083,670 円
歳出総額	98,273,823 円
差引	809,847 円

歳入は、

予算総額	117,116,000 円
調定額	99,083,670 円
収入済額	99,083,670 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

不納欠損額、収入未済額は両診療所とも発生していない。

診療報酬は、両診療所合計7,668万6,194円で、対前年度61万7,872円の減少となった。

歳出は、

予算総額	117,116,000 円
支出済額	98,273,823 円
翌年度繰越額	0 円
不用額	18,842,177 円

主なものは、全体の99.88%を占める保健衛生費9,815万3,645円である。

なお、当年度末の診療所施設整備基金は、診療所施設整備基金利子積立金12万178円を積み立てた一方で、減収補填として350万円を取崩したことにより1億4,473万6,622円となった。

診療状況は、次のとおりである。

区分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和3年度	484	8,381	10,637	44	76,686,194
松井庄診療所	243	4,093	5,331	22	30,617,110
杉原谷診療所	241	4,288	5,306	22	46,069,084
令和2年度	482	8,594	10,376	43	77,304,066

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	684,586	円
歳出総額	34,000	円
差引	650,586	円

歳入は、

予算総額	12,086,000	円
調定額	684,586	円
収入済額	684,586	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

加美区の「ハイランドかみの郷」の分譲はなく、残り3区画となっている。

歳出は、

予算総額	12,086,000	円
支出済額	34,000	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	12,052,000	円

除草等管理料が支出された。

(8) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

平成26年度から加美区及び八千代区の簡易水道事業特別会計を中区における水道事業特別会計と会計統合された。

ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和3年度	543,457,000	555,570,398	12,113,398	うち仮受消費税 36,532,503
令和2年度	546,263,000	552,320,869	6,057,869	うち仮受消費税 27,539,502

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和3年度	509,708,000	479,195,397	0	30,512,603	うち仮払消費税 12,561,161
令和2年度	489,699,000	461,878,087	0	27,820,913	うち仮払消費税 9,327,672

給水人口は町全体の人口減少に伴い、前年度より343人減の19,502人となり、年間有収水量は前年度比較28,115^m（1.48%）減少し、1,866,618^mとなった。給水収益は、前年度より8823万2,320円増加し、3億6,081万5,450円（税抜き）となった。

水道事業収益は5億1,903万7,895円、水道事業費用は4億5,720万784円で、純利益は前年度より1,158万9,193円減少し、6,183万7,111円となった。

水道事業特別会計の水道料金未収金は、現年で400万5,266円、過年度分は752万4,130円の合計で1,152万9,396円となり、前年度より152万580円減少した。

徴収率は、滞納繰越を含む全体で97.14%となり、前年度より1.35ポイント上昇した。不納欠損額は、69万1,560円である。

イ 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和3年度	76,691,000	69,891,000	△6,800,000	
令和2年度	91,573,000	58,573,000	△33,000,000	

(支出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	備 考
令和3年度	223,585,000	220,090,366	0	3,494,634	うち仮払消費税 3,049,600
令和2年度	249,250,000	213,387,358	0	35,862,642	うち仮払消費税 2,930,758

資本的収入6,989万1,000円、資本的支出2億2,009万366円（税込み）となり、差引収支不足額1億5,019万9,366円が生じているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額304万9,600円及び過年度分損益勘定留保資金1億4,714万9,766円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度
給水区域内人口	人	19,637	19,984
年度末給水人口	人	19,502	19,845
普及率	%	99.3	99.3
年間配水量	m ³	2,271,846	2,284,960
年間有収水量	m ³	1,866,618	1,894,733
有収率	%	82.2	82.9

※有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収率が82.2%となり、給水原価は、前年度より約9.73円高の181.15円となった。

給水原価	令和3年度	181.15円
	令和2年度	171.42円

(9) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、中区の公共下水道処理施設、特定環境保全公共下水道処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)、農業集落排水処理施設 8 処理区(中区 2 処理区・加美区 4 処理区・八千代区 2 処理区)及びコミュニティ・プラント処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)に係る特別会計で、決算状況は次のとおりであり、平成29年度から企業会計となっている。

ア 収益的収入及び支出 (収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和 3 年度	1,040,369,000	1,040,206,467	△162,533	うち仮受消費税 31,244,176
令和 2 年度	1,063,906,000	1,066,139,580	2,233,580	うち仮受消費税 30,867,863

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和 3 年度	932,012,000	904,623,251	0	27,388,749	うち仮払消費税 21,568,415
令和 2 年度	979,839,000	947,265,707	0	32,573,293	うち仮払消費税 20,359,050

行政区域内の整備人口は、町全体の人口減少が続く中、230人(1.32%)減少したものの、年間有収水量は前年度比較15,477m³(0.90%)増加した。これに伴い使用料収益は前年度より436万6,184円増加し、3億1,195万7,475円(税抜き)となった。また年間総処理水量2,032,820m³、年間有収水量1,744,207m³で、有収率は85.80%となり3.39%上昇している。

下水道事業収益は10億928万6,513円で、一般会計から減価償却費に対応するため5億1,500万円を繰り入れた。下水道事業費用は8億8,292万8,547円で、損益計算においては、1億2,635万7,966円の純利益となった。

下水道事業特別会計の下水道使用料金未収金は現年で340万7,962円、過年度分は434万8,098円の合計で775万6,060円となり、前年度より129万3,172円減少している。

徴収率は、滞納繰越を含む全体で97.79%となり、前年度より0.40ポイント上昇している。不納欠損額は、51万8,954円である。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和3年度	957,816,000	899,861,953	△57,954,047	
令和2年度	1,384,150,000	1,004,565,100	△379,584,900	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条規定繰越額・ 継続費繰越額	不 用 額	備 考
令和3年度	1,372,530,000	1,312,095,778	37,155,000	23,279,222	うち仮払消費税 19,229,426
令和2年度	1,931,965,000	1,422,027,251	141,190,000	368,747,749	うち仮払消費税 30,010,926

資本的収入8億9,986万1,953円、資本的支出13億1,209万5,778円（税込み）となり、差引収支不足額4億1,223万3,825円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額922万5,250円、過年度分損益勘定留保資金9,930万8,848円、当年度分損益勘定留保資金2億3,761万1,419円及び利益積立金6,608万8,308円で補填している。

整備人口、水洗化率、処理水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度
整 備 戸 数	戸	6,688	6,727
整 備 人 口	人	17,176	17,406
水 洗 化 戸 数	戸	6,310	6,594
水 洗 化 人 口	人	16,844	17,071
水 洗 化 率	%	98.07	98.08
年間総処理水量	m ³	2,032,820	2,097,708
年間有収水量	m ³	1,744,207	1,728,730
有 収 率	%	85.80	82.41

※水洗化率＝水洗化人口÷整備人口 有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

ウ 起債の償還

(単位：円)

区 分	令和3年度 元利償還金			交付税算入率 (%)
	元 金	利 子	合 計	
公 共 下 水 道	635,035,852	67,305,028	702,340,880	50～100
特定環境下水	146,586,180	14,696,483	161,282,663	50～100
農業集落排水	318,950,040	27,435,551	346,385,591	50～100
合 計	1,100,572,072	109,437,062	1,210,009,134	

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基 金 名	令和2年度末 残 高	積立額	取崩額	令和3年度末 残 高
国保財政調整基金	248,663,230	22,270,700	76,353,000	194,580,930
診療所施設整備基金	148,116,444	120,178	3,500,000	144,736,622
医療施設整備基金	22,392,805	5,917,914	0	28,310,719
介護保険介護給付費準備基金	281,164,889	34,198,000	0	315,362,889
合 計	700,337,368	決算積立 22,000,000 予算積立 39,825,096 利子 681,696	79,853,000	682,991,160

国民健康保険特別会計財政調整基金では、保険料水準の統一に向けて保険税率の改定を2年ごとに行い、計画的に国民健康保険財政調整基金から繰り入れしながら激変緩和措置を講じていく。令和3年度は保険税率の改定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により据え置いたことにより国保財政調整基金7,635万3,000円を取り崩したことにより対前年度5,408万2,300円（21.7%）の減少となっている。

診療所施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収補填として350万円を取り崩したことにより対前年度337万9,822円（2.3%）の減少となっている。

診療機器更新経費に充てるため設置している医療施設整備基金では、予算積立及び基金利子積立により対前年度591万7,914円（26.4%）の増加となっている。

介護保険介護給付費準備基金では、予算積立及び基金利子積立により対前年度3,419万8,000円（12.2%）の増加となっている。

－結びとして－

新型コロナウイルス感染症が国内で確認されてから瞬く間に全国に広がり、2年以上が経過した。ワクチン予防接種が開始されたものの、現在も収束の兆しすら見えない状況にある。感染拡大が社会活動や地域経済に与える影響は大きく、町政においても公共施設の利用制限、各種イベント行事の縮小・中止など様々な対応を余儀なくされている。

令和3年度の決算では、新型コロナウイルス感染症対策に関連する経費として、国・県の補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源とし、ワクチン予防接種事業、子育て世帯臨時特別給付事業、経営継続支援事業、生活支援商品券給付事業等を支出しており例年とは異なった決算となった。

令和3年度の実質収支額は、一般会計で1億6,070万867円、特別会計で1億6,381万8,097円を確保しており、実質収支額のうち基金繰入額は、一般会計で8,100万円、特別会計で2,000万円となった。財政健全化比率の実質公債費比率は1.3ポイント改善し11.6%で、将来負担比率は将来負担額より充当可能財源等が上回った結果となった。これは町税のうち固定資産税が減少したものの国からの地方特例交付金や地方交付税が臨時的に増加したことによるが、次年度以降は例年ベースに戻ることが予想され、また新型コロナウイルス感染症の影響による税收減等により厳しい財政状況であることに変わりはない。

今後は、社会保障関係経費の増大は無論のこと、新ごみ処理施設整備事業など大型建設事業の実施に伴い経費の増大が見込まれるため、長期的な視点をもって財政を運営し健全な財政を維持するよう望むものである。

以下、決算審査において改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることにする。

町税及び国民健康保険税等について、徴収率の向上及び未収金の縮減を引き続き強化するとともに、不納欠損処理についても適正に処理されたい。また、水道料金や給食費など強制徴収ができない債権についても更に徴収率の向上に努められたい。

新生児臨時特別給付金事業について、会計年度内に確定していない債務を出納整理期間中に処理している案件があるため、出納整理期間における執行について確認されたい。

学童保育事業の学童保育利用料について、利用料の月額5,300円は近隣の市町と比べるとかなり低額となっているため、利用料の決定基準を検討されたい。

指定管理施設について、誰が責任者でどのような指示や指導をしているのか明確でない施設があるため、施設の運営組織の見直しを検討されたい。

業務の委託について、職員でできる業務と委託が必要な業務を見直し、費用対効果も含めて検討されたい。

公用車の購入について、公用車の新規・更新に係る計画表を作成し、適切な車両選定を実施されたい。また、車両の廃棄方法についても検討されたい。

USB使用について、一部業務ではデータをUSBにより管理しているため、取り扱いについて特に厳格に対応されたい。

契約事務について、特命随意契約により執行がされているものがあるが、契約にあたっては地方自治法施行令を遵守し執行されているかを再度確認されたい。

学校給食における地元食材の使用について、若手農業者の育成事業、耕作放棄地対策事業などの補助事業の効果的な支援を行い、地元食材の使用率の向上を検討されたい。

水道事業について、電話加入権の現状評価額を踏まえ、今後の取り扱いを検討されたい。また、有収率は町全体で82.2%であるが、加美区においては68.1%と低くなっているため、早期に施設や設備等を改修し、有収率の向上を図られたい。

業務の執行にあたっては、前年度までの手法を踏襲することなく、原点に立ち返り問題意識をもって、根拠等を遵守し問題意識をもって妥協することなく全力で取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症の長引く影響により行政運営は厳しい状況下に置かれてはいるものの、低迷する社会経済の不安から住民の方の安心安全な暮らしを守るため、第4次多可町行財政改革大綱の基本方針に掲げた「健全な財政経営」に基づき、国や県からの補助金や交付金等を有効に活用し、最小の経費で最大の効果を挙げるよう引き続き迅速でかつ柔軟な行政運営に努めることが重要である。

職員一人ひとりが行政経営の公平性、透明性を高め、説明責任を果たしながら、住民の方の福祉の増進に全力で努めていただくようお願いするとともに、審査講評が今後の財政健全化策につながることを期待する。